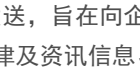


- 《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制（请以中文内容为准，日本語译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等；
 - 《里兆法律资讯》通过多渠道发送，旨在向企业、社会公众提供最新的中国法律及资讯信息、以及律师研究成果等公益法律服务；
 - 关于《里兆法律资讯》的订阅规则、版权声明、免责声明、以及其他更多内容，请访问里兆律师事务所网站中的[“里兆法律资讯”](#)栏目；
 - 您还可关注微信公众号“里兆视野”（微信二维码见右侧），更便捷地阅读《里兆法律资讯》的重点内容。

ශ්‍රී ලංකා ලේඛන ශිල්පීන්ගේ සංගමය

Issue 982・2026/08/18～2026/08/24

目录

(点击目录标题,可转至相应主文;点击主文标题,可返回目录。)

一、最新中国法令

- 国务院关于修改《住房公积金管理条例》的决定..... 2
- 最高人民法院关于修改《最高人民法院关于审理著作权民事纠纷案件适用法律若干问题的解释》的决定..... 3
- 司法部发布关于欧盟外国补贴调查相关做法构成不当域外管辖的公告..... 3
- 北京市人力资源和社会保障局等三部门发布关于 2026 年度各项社会保险缴费基数上下限的通告..... 3
- 上海市人力资源和社会保障局调整 2026 年度社保缴费基数上下限
上海市公积金管理中心关于 2026 年度上海市调整住房公积金缴存基数、比例以及月缴存额上下限的通知..... 4
- 天津市人力资源和社会保障局等三部门关于公布 2025 年度全市职工平均工资及 2026 年度工资福利待遇标准等有关问题的通知..... 4

二、最新资讯

- 国家市场监督管理总局公布六起侵犯商业秘密典型案例..... 5

目次

(目次のタイトルをクリックすると該当する本文が表示されます。本文中のタイトルをクリックいただくと目次に戻ります。)

一、最新中国法令

- 「住宅積立金管理条例」の改正に関する国務院による決定..... 2
- 「著作権民事紛争事案の審理における法律適用に関する若干事項についての最高人民法院による解釈」の改正に関する最高人民法院による決定..... 3
- EU の外国補助金調査に係る手法が不当な域外管轄に該当することに関する司法部による公告..... 3
- 2026 年度の各種社会保険料納付賃金基数の上限及び下限に関する北京市人的資源社会保障局等 3 部門による通告..... 3
- 上海市人的資源社会保障局が 2026 年度の社会保険料納付基数の上限及び下限を調整した 2026 年度における上海市の住宅積立金積立基数、積立率並びに月額積立額の上限及び下限の調整に関する上海市住宅積立金管理センターによる通知..... 4
- 2025 年度の天津市従業員平均賃金並びに 2026 年度の賃金及び福利厚生待遇基準等の公布に関する天津市人的資源社会保障局等 3 部門による通知..... 4

二、新着情報

- 国家市場監督管理総局が営業秘密侵害の代表的事例 6 件を公表した..... 5

- 国家发展和改革委员会就《对外投资管理办法》公开征求意见..... 5

三、里兆解读

- 《商标法》修订要点解读与提示..... 6

四、近期热点话题..... 10

一、最新中国法令

- 国务院关于修改《住房公积金管理条例》的决定

【发布单位】国务院

【发布文号】国务院令 第 844 号

【发布日期】2026-08-18

【实施日期】2026-09-20

【内容提要】此次修改内容包括：拓宽住房公积金提取和使用范围、简化职工申请提取住房公积金的手续、缩短住房公积金贷款申请审查时限等。根据该决定：

- 职工和单位住房公积金的缴存比例均不得低于职工上一年度月平均工资的 5%，不得高于国家规定的最高缴存比例（12%）。具体缴存比例由地方政府确定。
- 增加：职工有权督促单位按时履行住房公积金缴存登记和足额缴存等义务。
- 单位不办理住房公积金缴存登记或者不为本单位职工办理住房公积金账户设立手续的，由住房公积金管理中心责令限期办理；逾期不办理的，处 5 万元以上 30 万元以下的罚款（罚款金额提高）。

【法令全文】请点击以下网址查看：

https://www.gov.cn/zhengce/content/202608/content_7078477.htm

- 国家发展和改革委员会就「对外投资管理办法」についてのパブリックコメントを募集している..... 5

三、里兆解説

- 「商標法」の主な改正点及び実務上の注意点を解説..... 6

四、トピックス..... 10

一、最新中国法令

- 「住宅積立金管理条例」の改正に関する国务院による決定

【発布機関】国务院

【発布番号】国务院令 第 844 号

【発布日】2026-08-18

【実施日】2026-09-20

【概要】今回の改正には、住宅積立金の引出し及び使用範囲の拡大、従業員による住宅積立金の引出し申請手続きの簡素化、住宅積立金ローン申請の審査期間の短縮等が含まれる。本決定によると、以下のとおりである。

- 従業員及び使用者の住宅積立金積立率は、いずれも従業員の前年度月平均賃金の 5%を下回ってはならず、国が定める積立率の上限（12%）を上回ってはならない。具体的な積立率は、地方政府が決定する。
- 従業員が使用者に対し、住宅積立金の積立登記及び十分な積立等の義務を期限通りに履行するよう督促する権利を有することが追加された。
- 使用者が住宅積立金の積立登記を行わず、又は自己の従業員のために住宅積立金口座の開設手続きを行わない場合、住宅積立金管理センターは期限を定めて手続きを行うよう命じる。期限を過ぎても手続きを行わない場合、5 万元以上 30 万元以下の過料が科される（過料金額が引き上げられた）。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

https://www.gov.cn/zhengce/content/202608/content_7078477.htm

● 最高人民法院关于修改《最高人民法院关于审理著作权民事纠纷案件适用法律若干问题的解释》的决定

【发布单位】最高人民法院

【发布文号】法释〔2026〕18号

【发布日期】2026-08-20

【实施日期】2026-09-01

【内容提要】此次修改内容包括：

- 将“公之于众”明确为将作品向不特定的人公开，但不以公众知晓为构成要件。
- 报刊与互联网信息服务提供者互转及互联网信息服务提供者互转作品，须经许可并付酬。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<https://www.court.gov.cn/zixun/xiangqing/509271.html>

● 「著作権民事紛争事案の審理における法律適用に関する若干事項についての最高人民法院による解釈」の改正に関する最高人民法院による決定

【発布機関】最高人民法院

【発布番号】法釈〔2026〕18号

【発布日】2026-08-20

【実施日】2026-09-01

【概要】今回の改正内容には、以下のものが含まれる。

- 「公衆に開示すること」とは、作品を不特定の人に公開することをいい、公衆が知ることを構成要件としない旨を明確にした。
- 定期刊行物事業者とインターネット情報サービス提供者との間、及びインターネット情報サービス提供者間で作品を相互転載する場合、許可を得たうえで報酬を支払わなければならない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください：

<https://www.court.gov.cn/zixun/xiangqing/509271.html>

● 司法部发布关于欧盟外国补贴调查相关做法构成不当域外管辖的公告

【发布单位】司法部

【发布文号】司法部公告第8号

【发布日期】2026-08-19

【实施日期】2026-08-19

【内容提要】欧盟利用《外国补贴条例》在对京东调查中对中实体采取的相关跨境调查做法，构成不当域外管辖措施。任何组织、个人不得执行或者协助执行该措施。

【法令全文】请点击以下网址查看：

https://www.moj.gov.cn/pub/sfbgw/zwxgk/fdzdgknr/fdzdgknrtzjw/202608/t20260819_538688.html

● EU の外国補助金調査に係る手法が不当な域外管轄に該当することに関する司法部による公告

【発布機関】司法部

【発布番号】司法部公告第8号

【発布日】2026-08-19

【実施日】2026-08-19

【概要】EU による「外国補助金規則」を利用した京東(JD.com)への調査において、中国の実体に対して行った関連する越境調査手法は、不当な域外管轄措置に該当する。いかなる組織及び個人も、当該措置を執行し、又はその執行に協力してはならない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

https://www.moj.gov.cn/pub/sfbgw/zwxgk/fdzdgknr/fdzdgknrtzjw/202608/t20260819_538688.html

● 北京市人力资源和社会保障局等三部门发布关于 2026 年度各项社会保险缴费基数上下限的通告

【发布单位】北京市人力资源和社会保障局等三部门

【发布文号】京人社发〔2026〕7号

【发布日期】2026-08-21

【内容提要】自2026年07月起，北京市2026年度职工基本养老保险、失业保险、工伤保险、职工基本医疗保险（含生育）月缴费基数上限确定为36348元，月缴费基数下限为7270元。

【法令全文】请点击以下网址查看：

https://www.beijing.gov.cn/zhengce/zhengcefaui/202608/t20260821_4831679.html

● 2026 年度の各種社会保険料納付賃金基数の上限及び下限に関する北京市人的資源社会保障局等3部門による通告

【発布機関】北京市人的資源社会保障局等3部門

【発布番号】京人社発〔2026〕7号

【発布日】2026-08-21

【概要】2026年7月から、北京市における2026年度の従業員基本養老保険、失業保険、労災保険及び従業員基本医療保険（生育保険を含む）の月額納付基数の上限は36,348元、下限は7,270元に設定された。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

https://www.beijing.gov.cn/zhengce/zhengcefaui/202608/t20260821_4831679.html

- 上海市人力资源和社会保障局调整 2026 年度社保缴费基数上下限
上海市公积金管理中心关于 2026 年度上海市调整住房公积金缴存基数、比例以及月缴存额上下限的通知

【发布单位】上海市人力资源和社会保障局、上海市公积金管理中心

【发布日期】2026-08

【出台背景】上海市 2025 年度全口径城镇单位就业人员平均工资为 12577 元/月。

【内容提要】2026 年 07 月 01 日起，

- 上海市社保缴费基数上限调整为 37731 元/月，下限调整为 7546 元/月。
- 职工住房公积金的缴存基数按 2025 年月平均工资核定，上限 37731 元、下限 2740 元；新参加工作或调入职工按规定工资收入核定。单位和职工缴存比例各为 5%至 7%，补充公积金比例各为 1%至 5%。

【法令全文】请点击以下网址查看：

上海市人力资源和社会保障局调整 2026 年度社保缴费基数上下限

https://rsj.sh.gov.cn/tsggg_17341/20260818/t0035_1443203.html

上海市公积金管理中心关于 2026 年度上海市调整住房公积金缴存基数、比例以及月缴存额上下限的通知

<https://www.shzfgjj.cn/html/twzl/228488.html>

- 天津市人力资源和社会保障局等三部门关于公布 2025 年度全市职工平均工资及 2026 年度工资福利待遇标准等有关问题的通知

【发布单位】天津市人力资源和社会保障局等三部门

【发布文号】津人社局发〔2026〕5 号

【发布日期】2026-08-21

【实施日期】2026-09-01

【内容提要】2025 年度天津市职工年平均工资为 103608 元，月平均工资为 8634 元。2026 年度工伤保险和防暑降温费、高温津贴、中班津贴、夜班津贴等工资、保险、福利待遇标准，按天津市职工月平均工资 8634 元计算，自 2026 年 01 月 01 日起执行。

【法令全文】请点击以下网址查看：

https://hrss.tj.gov.cn/zhengwugongkai/zhengcezhinan/zxwjnew/202608/t20260821_7356685.html

- 上海市人的資源社会保障局が 2026 年度の社会保险料納付基数の上限及び下限を調整した
2026 年度における上海市の住宅積立金積立基数、積立率並びに月額積立額の上限及び下限の調整に関する上海市住宅積立金管理センターによる通知

【発布機関】上海市人的資源社会保障局、上海市住宅積立金管理センター

【発布日】2026-08

【公布背景】上海市 2024 年度的全管轄域内都市部組織の従業員月平均賃金は 12,577 元であった。

【概要】2026 年 7 月 1 日から、以下の通りとする。

- 上海市の社会保险料納付基数の上限を月額 37,731 元、下限を月額 7,546 元に調整する。
- 従業員の住宅積立金積立基数は、2025 年の月平均賃金に基づき確定し、上限を 37,731 元、下限を 2,740 元とする。新たに就職した従業員又は異動した従業員については、規定に従い賃金収入に基づき確定する。使用者及び従業員の積立率はそれぞれ 5%から 7%とし、補充住宅積立金の積立率はそれぞれ 1%から 5%とする。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

上海市人的資源社会保障局が 2026 年度の社会保险料納付基数の上限及び下限を調整した

https://rsj.sh.gov.cn/tsggg_17341/20260818/t0035_1443203.html

2026 年度における上海市の住宅積立金積立基数、積立率並びに月額積立額の上限及び下限の調整に関する上海市住宅積立金管理センターによる通知

<https://www.shzfgjj.cn/html/twzl/228488.html>

- 2025 年度の天津市従業員平均賃金並びに 2026 年度の賃金及び福利厚生待遇基準等の公布に関する天津市人的資源社会保障局等 3 部門による通知

【発布機関】天津市人的資源社会保障局等 3 部門

【発布番号】津人社局発〔2026〕5 号

【発布日】2026-08-21

【実施日】2026-09-01

【概要】2025 年度の天津市従業員の年平均賃金は 103,608 元、月平均賃金は 8,634 元であった。2026 年度の労災保険、暑さ対策費、高温手当、中番手当、夜勤手当等の賃金、保険及び福利厚生待遇基準は、天津市従業員の月平均賃金 8,634 元を基準として算定し、2026 年 1 月 1 日から実施する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

https://hrss.tj.gov.cn/zhengwugongkai/zhengcezhinan/zxwjnew/202608/t20260821_7356685.html

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、最新资讯

- 国家市场监督管理总局公布六起侵犯商业秘密典型案例

日前，国家市场监督管理总局公布六起侵犯商业秘密典型案例，涵盖技术、人工智能及数字文创领域。六案涉及离职人员或经营者获取、披露、使用技术及经营信息，被处停止违法行为、没收违法所得、罚款等。

（里兆律师事务所 2026 年 08 月 21 日编写）

- 国家发展和改革委员会就《对外投资管理办法》公开征求意见

2026 年 06 月，国务院公布《国务院关于对外投资的规定》。为贯彻国家相关决策部署，国家发展和改革委员会起草形成了《对外投资管理办法（修订征求意见稿）》，现向社会公开征求意见（截止日期为 2026 年 09 月 20 日）。

该征求意见稿修订内容主要包括：

- 重申了投资者包括境内企业、其他组织和居民个人，进一步落实各类投资者的对外投资主体地位；同时，明确投资者可以继续通过合格境内机构投资者、港股通、跨境理财通等渠道在境外金融市场投资。
- 完善重大不利情况报告制度，设置对外投资信息年度报告制度，覆盖了“部分国家（地区）采取歧视性措施，要求中方提供技术、数据或者处分股权、资产”等情形。
- 完善境外再投资报告等制度。同时，面向少数金额大、关乎中国与有关国家外交关系的项目设置了前期工作情况报告制度。

（里兆律师事务所 2026 年 08 月 24 日编写）

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、新着情報

- 国家市場監督管理總局が營業秘密侵害の代表的事例 6 件を公表した

先頃、国家市場監督管理總局は、營業秘密侵害の代表的事例 6 件を公表した。これらの事例は、技術、AI 及びデジタル文化・クリエイティブ分野を網羅している。6 件の事例はいずれも、退職者又は事業者による技術情報及び経営情報の取得、開示、使用に関するものであり、違法行為の停止、違法所得の没収、罰金等の処分が科された。

（里兆法律事務所が、2026 年 8 月 21 日付で作成）

- 国家發展改革委員會は「對外投資管理弁法」についてのパブリックコメントを募集している

2026 年 6 月、國務院は「對外投資に関する國務院による規定」を公布した。国の関連政策決定を実施するために、国家發展改革委員會は「對外投資管理弁法（改正意見募集稿）」を起草、作成し、現在パブリックコメントを募集している（締切日は 2026 年 9 月 20 日である）。

当該意見募集稿の改正内容は、主に以下のものが含まれる。

- 投資者には国内の企業、その他の組織及び居住者個人が含まれることを改めて明確にし、各種投資者の對外投資主体の地位をさらに具体化した。同時に、投資者は引き続き適格国内機構投資家者、香港ストックコネクト、クロスボーダー・ウェルスマネジメントコネクトなどのルートを通じて海外金融市場に投資することができることを明らかにした。
- 重大な不利益状況の報告制度を整備し、對外投資情報年度報告制度を設置し、「一部の国（地域）が差別的な措置を講じ、中国側に技術、データの提供又は株式、資産の処分を要求する」等の状況を対象に含めた。
- 国外再投資報告等の制度を整備する。同時に、少数の金額が大きく、中国と関係国家の外交関係にかかわるプロジェクトについては、事前業務状況の報告制度を設けた。

（里兆法律事務所が 2026 年 8 月 24 日付で作成）

三、里兆解读

● 《商标法》修订要点解读与提示

内容提要

《商标法（2026 年修订）》（以下简称“新法”），已于 2026 年 6 月 26 日审议通过，并将于 2027 年 01 月 01 日正式实施。相较于现行《商标法（2019 年修订）》（以下简称“旧法”），新法基于数字经济时代背景，从使用定义、商标要素、囤积规制、驰名保护、程序效率等角度，进行了回应与完善。现就新法的修订要点，结合实务影响，作如下简要解读与提示。

正文

1. 互联网使用纳入商标使用

【新法】

第 2 条第 3 款：前款所称商标的使用，包括通过互联网等信息网络实施的使用行为。

【解读】

新法首次将“通过互联网等信息网络实施的使用”纳入商标使用，强化了互联网场景的商标权利保障。

【提示】

- 发挥互联网使用的作用：将互联网使用纳入商标使用管理，退可作维持商标有效、对抗撤销申请等的关键证据，进可作为主张他人侵权性使用的证据。
- 重视互联网使用的取证：互联网使用存在下架、删除等灭失风险，取证时机尤为关键，如有需要，及时采用可信时间戳等方式固定证据。

2. 动态标志纳入商标注册范围

【新法】

第 14 条：...包括文字、图形、字母、数字、三维标志、颜色组合、声音、动态标志等，以及上述要素的组合，均可以作为商标申请注册。

【解读】

三、里兆解説

● 「商標法」の主な改正点及び実務上の注意点を解説

概要

「商標法（2026 年改正）」（以下「新法」という）は、2026 年 6 月 26 日に審議・可決され、2027 年 1 月 1 日に正式施行される予定である。現行の「商標法（2019 年改正）」（以下「旧法」という）と比べると、新法では、デジタル経済の環境に適応すべく、商標の使用定義、構成要素、商標買い占め規制、著名商標の保護強化、手続きの効率化などの多岐にわたる観点から制度改正が実施されている。以下では、新法における主な改正点について、実務への影響を踏まえ、企業として注意すべき点を解説する。

本文

1. インターネット上の使用も「商標の使用」に含まれることの明確化

【新法】

第 2 条第 3 項：前項にいう商標の使用には、インターネット等情報ネットワークを通じて実施される使用行為を含む。

【解説】

新法では「インターネット等情報ネットワークを通じて実施される使用」も「商標の使用」に含まれることを初めて明文化している。これにより、インターネット上の商標権の保護が強化されている。

【実務上の留意点】

- 「インターネット上の使用」に係る証拠の活用場面：「インターネット上の使用」状況について日頃から適切に保管し証拠化しておくことで、商標の有効性維持、ならびに不使用取消審判請求に対して、商標法上の要件を満たす「商標的使用」にあたることを立証するうえでの重要な証拠となり、また、他人による使用が商標権侵害に該当すると主張するための証拠にもなる。
- 「インターネット上の使用」の証拠保全強化の重要性：「インターネット上の使用」に係る状況証拠は、商品撤去や削除等により消えるリスクがあるため、当該使用事実が確認され次第、速やかにタイムスタンプ等の手法を用いて証拠化しておくことが極めて重要になる。

2. 動き標識も登録可能な商標として追加

【新法】

第 14 条：...文字、図形、アルファベット、数字、3D 標識、色の組み合わせ、音声、モーションロゴ等、および上記要素の組み合わせを含み、いずれも商標として登録出願をすることができる。

【解説】

新法将“动态标志”纳入商标注册范围，顺应了数字经济时代品牌表达日趋动态化的现实需求。

【提示】

梳理动态标志资产：梳理自有动态标志（如品牌宣传动画、移动端开屏、视频片头、动态 logo、交互界面动态效果等），评估其作为商标的价值及注册可行性。

3. 恶意囤积商标

【新法】

- 第 19 条第 1 款：不以使用为目的，且明显超出正常生产经营需要申请商标注册的，不予注册。
- 第 54 条：商标注册申请人存在下列恶意申请商标注册行为之一，造成不良影响的，由负责商标执法的部门给予警告，可以并处十万元以下的罚款：...（二）违反本法第十九条规定申请商标注册；...。

【解读】

恶意囤积商标的认定标准，由旧法的双重主观标准（“不以使用为目的+恶意”），调整为新法的主客观结合标准（“不以使用为目的+明显超出正常生产经营需要”），并新增罚则。

【提示】

- 合理布局商标：防御性注册聚焦主营业务及上下游领域，避免无节制扩张，对确需储备商标，留存产品研发计划、供应合同等证明真实使用意图的材料。
- 定期自检商标：定期盘点自有商标，对连续三年未使用且无实际启用计划的，考虑主动注销，避免整体持有量过大、引发审查质疑，影响其他申请。

4. 未注册驰名商标跨类保护

【新法】

第 21 条第 2 款：就不相同或者不类似商品申请注册的商标是复制、摹仿或者翻译他人的驰名商标，误导公众，致使该驰名商标持有人的利益可能受到损害的，不予注册并禁止使用。

【解读】

新法删除旧法中“已经在中国注册”的限制，将跨

新法では「モーションロゴ」が新たに商標登録の対象として明記された。これはデジタル時代ならではの多様なブランディング手法に対応したものである。

【実務上の留意点】

モーションロゴの洗い出し：自社保有の動的コンテンツ（例えば、ブランドプロモーション用のアニメーション、モバイル端末のスプラッシュ画面、オープニング動画、ダイナミックロゴ、インタラクティブインターフェースの動的効果等）を棚卸し、商標としての価値及び権利化の可否を検証する。

3. 悪意による商標の買い占め

【新法】

- 第 19 条第 1 項：使用を目的とせず、且つ正常な生産経営上の需要を明らかに超えて商標登録出願をした場合、登録を認めない。
- 第 54 条：商標登録出願人が各号に掲げる悪意による商標登録出願行為のいずれかを行い、これにより悪影響が生じた場合、商標法執行を担当する部門は警告するとともに、十万元以下の過料を併科することができる。...（二）本法第十九条規定に違反して商標登録出願をした場合。...。

【解説】

悪意による商標の買い占めの認定基準は、旧法における二重主観的要件（「使用を目的としないこと」+「悪意ある」）から、新法では主観的要件と客観的要件を組み合わせた基準（「使用を目的としないこと」+「正常な生産経営上の需要を明らかに超えること」）へと改正され、あわせて罰則も新設された。

【実務上の留意点】

- 節度ある商標戦略：防御的な商標登録は、自社の主力事業及びその関連分野に限定し、際限のない出願拡大は避けるべきである。将来的な使用に備えて商標を確保しておく必要がある場合には、製品開発計画や供給契約書等、確実に使用の意図を有することを証明する資料を保管しておく必要がある。
- 保有商標の定期的な棚卸し：自社保有の商標について定期的な棚卸しを行い、3 年以上継続して不使用であり、且つ今後の使用開始予定もない商標については、自主的な抹消の必要性を検討し、使用意思のない商標の大量保有であるとの疑いがかかり、他の商標の登録審査に悪影響が生じることのないようにしておく必要がある。

4. 未登録の著名商標に対する区分横断的保護の強化

【新法】

第 21 条第 2 項：同一性又は類似性を有しない商品について出願された商標が、他人の著名商標を複製、模倣又は翻訳したものであり、これにより公衆の誤認を招き、当該著名商標の権利者の利益を害するおそれがある場合には、登録を認めず、その使用も禁止する。

【解説】

新法は、旧法にあった「中国国内で既に登録されている

类保护扩展至未注册驰名商标，让驰名商标保护回归知名度本身，利好未在中国注册的国际知名品牌及国内老字号。

【提示】

强化驰名商标认定：未注册驰名商标的举证要求相对较高，建议持续收集销售数据、广告投放、媒体报道、行业排名、获奖记录等驰名证据。

5. 商标异议期缩短

【新法】

第 36 条：对初步审定公告的商标，自公告之日起二个月内，在先权利人、利害关系人...可以向国务院商标管理部门提出异议。...

【解读】

新法将商标异议期从 3 个月缩短至 2 个月，在提升注册效率的同时，对异议方的监测与决策速度提出更高要求。

【提示】

建立快速响应机制：提高商标公告监测频率，提前梳理核心商标保护范围与异议证据框架，确保发现抢注或搭便车行为时能快速决策，避免因时限紧张错失异议机会。

6. 1 年隔离期适用范围收窄

【新法】

第 49 条：商标注册人申请注销其注册商标的，自注销公告之日起一年内，国务院商标管理部门对他人在同一种或者类似商品上与该商标相同或者近似的商标注册申请，不予核准。

【解读】

新法将 1 年隔离期适用范围大幅收窄，仅限申请注销商标；因被撤销、宣告无效或期满未续展而失效的商标，他人可立即申请注册相同或近似商标。

【提示】

- 审慎注销：主动注销前评估商标的市场识别力与防御价值，如需注销，利用 1 年隔离期完成替代商标布局。

こと」という要件を削除し、商品区分を跨ぐ保護を未登録の著名商標にまで拡大した。これは、著名商標の保護の判断基準を、登録有無ではなく、「知名度」そのものに置いたものであり、中国国内で未登録の海外著名ブランドや国内の老舗ブランドにとって有利な改正となっている。

【実務上の留意点】

著名商標の認定獲得のための証拠収集の強化：未登録の著名商標であることを立証するにあたっては、厳格な要件が設けられているため、日頃から販売実績データ、広告出稿実績、メディア報道、業界内での評価ランキング、受賞歴等、著名性を裏付ける証拠を継続的に収集しておくことが望ましい。

5. 商標異議申立期間の短縮

【新法】

第 36 条：初步審査公告後の商標について、先行権利者、利害関係者は、...公告の日から 2 か月以内に、國務院商標管理部門に対して異議を申し立てることができる。...

【解説】

新法では、商標異議申立期間が従来の 3 か月から 2 か月へと短縮された。これにより登録手続の効率化が図られる一方、異議を申し立てる側にとっては、商標の監視・早期検出体制の構築と迅速な意思決定が求められることとなる。

【実務上の留意点】

迅速な対応体制の構築：商標公告の監視頻度を高めるとともに、自社のコア商標について保護すべき範囲や異議申立てに用いる証拠の枠組みをあらかじめ整理しておくことで、先取り出願や「便乗」行為を発見した際に、迅速に対応できる体制を構築しておくことが望ましい。

6. 1 年の登録禁止期間の適用範囲の縮小

【新法】

第 49 条：商標権者がその登録商標の抹消を申請した場合、抹消公告の日から 1 年間、國務院商標管理部門は、他人による当該商標と同一又は類似の商標について、同一又は類似の商品を指定した登録出願を認可しない。

【解説】

新法では、1 年の登録禁止期間の適用範囲が大幅に縮小され、登録商標の抹消申請による場合にのみ適用されることとなった。これに対し、不使用取消や無効宣告あるいは更新漏れにより失効した商標については、第三者は直ちに同一又は類似の商標を出願することが可能となる。

【実務上の留意点】

- 抹消申請の是非は慎重に判断：自ら登録商標の抹消申請を行う前に、当該商標の市場における識別力及び防御的価値を十分に評価したうえで、抹消申請が必要と判断される場合には、1 年の登録禁止期間を活用して代替商標の準備を進めること

- 重视续展：建立续展预警机制，避免因管理疏漏导致商标失效、被他人立即注册。
- 关注目标商标动态：若目标商标被动失效可立即注册，若属主动注销则可利用 1 年隔离期提前筹备。

7. 误导性使用注册商标

【新法】

- 第 56 条：以误导公众的方式使用注册商标的，由负责商标执法的部门责令限期改正，违法经营额五万元以上的，可以处违法经营额五倍以下的罚款；没有违法经营额或者违法经营额不足五万元的，可以处二十五万元以下的罚款。逾期不改正的，由国务院商标管理部门撤销其注册商标。
- 第 70 条：对于以误导公众的方式使用注册商标...等违法行为，任何单位或者个人有权向负责商标管理工作、商标执法的部门投诉、举报。

【解读】

新法新增对误导性使用注册商标的规制，直指“心机商标”行为，即、将描述性文字注册为商标，但通过排版、宣传等方式使消费者将其误认为商品特征（如注册“手擀”商标，在机制面条包装上使用，营造手擀面印象）。

【提示】

- 启动全面自查：在新法实施前，排查所有在用注册商标的实际使用方式，重点审查含有工艺、原料、产地、功效暗示等的描述性商标，审视其展示方式是否可能导致消费者误认。
- 覆盖线上线下全场景：自查范围涵盖商品包装、电商页面、直播话术、短视频植入、门店装潢等所有消费者接触场景，发现误导风险立即调整。

8. 依职权撤销连续三年不使用或退化为通用名称的注册商标

【新法】

が望ましい。

- 更新登録管理の重視：管理上の不備により商標が失効し、第三者に直ちに登録されてしまう事態を防ぐために、更新登録に関するリマインダーを設定しておくことが望ましい。
- 対象商標の動向に注意：対象となる第三者の商標が不使用取消・無効宣告・更新漏れにより失効した場合には直ちに出席が可能となる一方、自主抹消による場合には、1 年間の登録禁止期間を事前の準備期間として活用することができる。

7. 登録商標の誤認混同を招く使用態様

【新法】

- 第 56 条：一般大衆に誤認を生じさせるような方法で登録商標を使用した場合、商標法執行を担当する部門は期限を定めて是正を命じ、違法経営額が五万元以上であるときは当該違法経営額の五倍以下の過料を課することができる。違法経営額がない場合又は五万元に満たない場合には、二十五万元以下の過料を課することができる。期限内に是正されない場合、国务院商標管理部門は当該登録商標を取り消すことができる。
- 第 70 条：一般大衆に誤認を生じさせるような方法で登録商標を使用する行為...等の違法行為については、いかなる組織または個人も商標管理業務又は商標法執行を担当する部門に対して苦情申立て・通報をすることができる。

【解説】

新法は、登録商標の誤認混同を招くような使用態様に対する規制を新たに設けている。これは、いわゆる「印象操作型商標」、すなわち、それ自体は単なる記述的な文字を商標として登録した上で、レイアウトや宣伝方法等を工夫することにより、消費者に当該商品の特徴そのものであるかのように誤認させる行為を念頭に置いたものである（例えば、「手打ち」という商標を登録した上で、実際には機械麺である商品のパッケージに使用し、あたかも手打ち麺であるかのような印象を消費者に与えるケース等が挙げられる）。

【実務上の留意点】

- 自社商標の全面的な棚卸し：新法施行前に、現在使用中の全ての登録商標について実際の使用態様を精査することが望ましい。特に、製法、原材料、産地、効能等を示唆するような記述的な商標については重点的に確認し、その表示態様が消費者の誤認を招くおそれがないかを確認する。
- オンライン・オフラインを問わず全てのビジネスシーンをカバー：商品パッケージ、EC サイトの商品ページ、ライブコマースにおけるトークスクリプト、ショート動画内の広告、店舗の内外装等、消費者が接触し得るあらゆる媒体での使用状況を確認する。もし誤認を招くおそれがあると判断された場合には、速やかに調整する必要がある。

8. 3 年連続不使用又は普通名称化した登録商標に対する職権に基づく取消

【新法】

第 57 条第 3 款：注册商标有前款规定情形的，国务院商标管理部门可以撤销该注册商标。具体办法由国务院商标管理部门规定。

【解读】

新法首次赋予商标管理部门依职权撤销权，可主动对连续三年不使用或退化为通用名称的注册商标启动撤销，无需第三方申请，释放了清理闲置商标的政策信号。

【提示】

- 主动注销优于被动撤销：对确无使用计划与防御价值的闲置商标，建议主动注销，仍享有 1 年隔离期保护；被动撤销则无此缓冲。
- 使用证据常态化管理：对维持的商标，系统留存合同、发票、广告投放、产品实拍等可验证的使用证据，以应对审查机关或第三方的撤销风险。

结语

新法新制度的具体操作口径（如动态标志商标的审查标准、误导性使用的认定边界、依职权主动撤销的条件和程序等），仍有待后续配套细则及实操指引等进一步明确。我们将持续跟踪立法动态与实务走向，为企业提供更新解读与合规建议。

（作者：里兆律师事务所 邱奇峰、李志慧）

四、近期热点话题

※最近收到咨询及委托较多的话题。
我们可根据贵公司的最新情况提供最佳的解决方案或意见。

- 以股权转让方式撤退的实务操作要点
- 反外国不当域外管辖与阻断外国法制裁

第 57 条第 3 项：登録商標に前項に定める事由がある場合、国务院商標管理部门は当該登録商標を取り消すことができる。具体的な手続については、国务院商標管理部门が別途定める。

【解説】

新法は、商標管理部门に対して職権に基づく取消権限を初めて付与するものであり、第三者からの申立てを待つことなく、3 年連続で不使用となっている商標や普通名称化した商標について、商標管理部门自らの判断で取消手続を開始できることとなった。この改正は、政府が未使用商標の整理を強化する意向を反映したものである。

【実務上の留意点】

- 職権に基づく取消の回避：使用予定及び防御的価値のいずれも見込まれない未使用商標については、自主抹消を選択したほうが望ましい。自主抹消の場合には引き続き 1 年間の登録禁止期間による保護が適用されるのに対し、商標管理部门の職権に基づく取消の場合にはこのような経過措置期間が設けられていない点に留意すべきである。
- 商標使用実績証拠の日常的管理体制の構築：継続保有する商標については、契約書、發票、広告出稿記録、商品写真等、客観的に検証可能な使用証拠を体系的に保存し、審査機関又は第三者による不使用取消のリスクに備えることをお勧めする。

終わりに

新法における新設制度の具体的な運用基準（例えば、動き標識商標に関する審査基準、誤認混同を招く使用態様の該当性判断基準、職権に基づく取消の要件及び手続等）については、今後公表される関連細則や実務ガイドライン等によって、さらなる明確化が図られるものと考えられるため、引き続き立法・実運用の動向を注視する必要がある。

（作者：里兆法律事務所 邱奇峰 李志慧）

四、トピックス

※最近ご相談・ご依頼の多い話題です。
貴社の最新状況に則した最適な解決策及びコメントをご提供いたします。

- 持分譲渡により撤退する場合の実務上押さえておくべきポイント
- 外国の不当な域外管轄に対する対応及び外国による法的制裁の遮断